St. Luke's International University Repository

# 自治体ホームページにおける外国人向け医療情報の提供状況



| メタデータ | 言語: Japanese<br>出版者:<br>公開日: 2021-03-12<br>キーワード (Ja):<br>キーワード (En):<br>作成者: 佐々木, 空美, 長松, 康子, Sasaki, Kumi, Nagamatsu, Yasuko<br>メールアドレス:<br>所属: |
|---|---|
| URL | https://doi.org/10.34414/00015014 |

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

―― 報 告 ――

# 自治体ホームページにおける外国人向け医療情報の提供状況

佐々木　空　美[1)]，長　松　康　子[2)]


## 抄　録

【序論】在日外国人は200万人を超え，医療面での対応が急務とされている。インターネットは安価で簡単に情報を得ることができる。そこで本研究では，自治体のホームページの外国人向け医療情報の提供状況を明らかにすることを目的とした。

【方法】2000年度国勢調査において，外国人人口が1万人を超える17自治体を対象とし，そのホームページを，使用外国語・情報量・操作しやすさの3点で評価した。さらに，外国人人口，外国人割合，連携機関の有無についての関連を調べた。

【結果】17すべての自治体がホームページを有していた。予算が多く，外国人が多い自治体ほど情報量が豊富で，外国人割合の多い自治体ほど外国版ホームページは操作しやすい傾向があった。使用している外国語は，英語が最も多く，次いで韓国語，中国語，ポルトガル語であった。13件（76%）が外国語の医療情報を掲載し，医療サービスシステム，日本の保険制度，母子保健等の情報を載せていた。外国語のできるスタッフのいる医療機関や電話による外国語医療相談を紹介する自治体もあった。

【考察】人口の多い外国語については概ねホームページの外国語に取り入れられていた。しかし人口が多いにもかかわらずタイ語を用いているホームページがないことは問題である。外国人人口の多い自治体ほど外国版医療情報が充実していたのは，ニーズに対応した結果と思われる。

【結論】すべての自治体がホームページを有し，76%が外国語医療情報を提供していた。


キーワード：ヘルスサービス，医療情報，在日外国人，インターネット

## Ⅰ．研究の背景と目的

近年，日本国内に長期滞在もしくは在住している外国籍をもつ人々（以下，外国人）の増加数は著しく，2005年末には外国人登録者数が200万人を突破した（法務省入国管理局）。これに加え，約19万人の不法残留者が日本で生活している（法務省入国管理局，2007）といわれている。外国人が日本で生活をする際には，言語，文化，人種および宗教などの違いから困難を伴うことが知られているが，医療の現場でも例外ではない。例えば，日本独自の国民皆保険制度は外国人には理解しにくく，また，同じ薬でも国が違えば名称が違う。さらに，情報源の限られる外国人は，医療に関しても必要な情報を得るのが難しい（小林，1993）。これについて國井は，外国人向け医療情報の整備が多くの外国人の保健行動促進のために必要だとしている（國井，1993）。

外国人にとって有効な情報収集手段のひとつにインターネットがある。相談窓口や電話相談と異なり，時間を問わずに利用できるうえ，対人サービスを介さずに利用できることから，日本語の不得意な外国人も利用しやすい。近年，低料金でインターネットを利用できる店舗が普及したことから，多くの外国人に利用されている。政府が「誰もが，いつでも，どこでも情報をやり取りできる」ユビキタスネットワーク推進（通商産業省，2005）を政策に掲げたことから，地方自治体でもIT化政策が進みつつある。これを背景に，インターネットは多様化・高度化する医療ニーズに対応するツールのひとつとして期待されている。

そこで，本研究は，外国人にとってアクセスしやすい情報源であるインターネットを用いて，自治体のホーム

受付日2007年6月26日　受理日2008年2月29日
1）東京大学医学部附属病院，2）聖路加看護大学看護学部

ページ上の外国人向け医療情報の提供状況を明らかにし，外国人向け医療情報の開発に役立つ資料を提供することを目的とした。

## Ⅱ．研究の方法と対象

**対象**：平成12年度国勢調査市町村別主要指標（法務省入国管理局）によれば外国人登録者が一人でもいる自治体は3,173であった。外国人人口が2万人以上の自治体は5で，1万人以上が17であった。5千人以上は53あったが，うち21が東京に集中する上，ホームページを有しない自治体があった。そこで本研究では，外国人人口が1万人を超える17自治体を対象とした。

**方法**：対象となる自治体のホームページにアクセスし，1．使用外国語，2．情報量，3．操作のしやすさについて調査を行った。

**調査項目**：

1．使用外国語

2．情報内容：1）トップページの外国語版表示，2）地域情報，3）受診の仕方，4）日本の保険制度，5）母子健康手帳，6）外国語版母子健康手帳，7）乳幼児健診，8）予防接種，9）電話医療相談窓口，10）外国人に対応可能な医療機関，11）連携機関とした。本研究では，何らかの情報が示されていることが必要な情報の探索を起こさせるきっかけとなることを重視し，内容の善し悪しでなく，情報の有無についてのみを調査した。

3．操作のしやすさ：操作性の指標はさまざまあるが，本研究は，歴史の新しい自治体ホームページの現状を見ることを目的としたので，外国人ユーザーの利用に最も影響があると思われる。1）医療情報が散在せずまとまっているか，2）トップページから外国語版医療情報までのクリック数，3）表示の見やすさ，4）同一の外国語で表紙から医療情報まで到達できるか，について調査した。

**分析方法**：

使用外国語は，表示に使われている外国語数を数えたうえで，それぞれの自治体の外国人人口構成への適合度をみるため，各自治体の外国人人口の上位5位までの国籍と比較した。

情報内容については，それぞれの項目が示されている外国語の数を得点とし，その合計点を各自治体の情報量得点とした。

操作のしやすさについては，表1の得点表に基づいて配点した。

情報量と使いやすさについて関連する要因をみるため，外国人人口数，外国人割合，自治体の予算総額，関連機関の有無についてSPSSを用いて検定を行った。

表1　操作のしやすさ

| 項目名 | 基準 | 配点 |
|---|---|---|
| 医療情報がまとまっているか | まとまっている | 1 |
| | まとまっていない | 0 |
| 表紙から医療情報までのクリック数 | 1-click | 2 |
| | 2 or 3-click | 1 |
| | それ以上 | 0 |
| 表示の見やすさ（複数回答可） | カラー表示 | 1 |
| | 絵表示あり | 1 |
| 表紙から医療情報まで同一の外国語で到達できるか | できる | 1 |
| | できない | 0 |

## Ⅲ．結果

### 1．使用外国語（表2）

最も多くの言語でホームページを訳していたのは，6ヶ国語に訳した大阪市，名古屋市，神戸市であった。外国語別にみると，英語17件（100%），韓国語12件（71%），中国語12件（71%），ポルトガル語8件（47%）の順で多かった。これを各自治体の外国人人口の上位5国籍の母国語と比較すると，58.9%が一致した。英語習得率の高いフィリピン人を英語に入れると77.6%が一致した。上位5国籍に入っていたにもかかわらず，ホームページの外国語表記に使用されていなかったのはタイ語3件，韓国語3件，中国語4件，ペルー語2件，ポルトガル語（ブラジル）1件であった。

### 2．情報内容（表3）

**1）トップページの外国語版表示**：15件（88%）

外国語版の情報があるのにもかかわらず，表紙にそれを示す表記がない自治体が2件あった。

**2）地域情報**：15件（88%）

日本語以外の言語で歴史，公共施設，開催されるイベントなどの地域情報を掲載していた。

**3）受診の仕方**：13件（76%）

「医療機関への一般的な受診方法」（7件），「休日・夜間診療」（11件），「緊急時の対応」（13件）などが示されていた。

**4）日本の保険制度**：13件（76%）

「国民皆保険の意義」（11件），「健康保険の種類」（10件），「対象者と手続き」（9件），「保険料」（9件），「保険給付の種類」（10件），「保険証」（10件）についての情報が掲載されていた。

**5）母子健康手帳**：11件（65%）

内容は，「交付方法」「手帳の内容」「利用可能なサービス」であった。

表2　ホームページの外国語とその自治体に多い外国人

| | 外国語数 | 最も多い国籍 | 2番目に多い国籍 | 3番目に多い国籍 | 4番目に多い国籍 | 5番目に多い国籍 | その他の外国語 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大阪市 | 6 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | ブラジル | アメリカ | フランス |
| 名古屋市 | 6 | 韓国・朝鮮 | 中国 | ブラジル | フィリピン | アメリカ | |
| 神戸市 | 6 | 韓国・朝鮮 | 中国 | アメリカ | ブラジル | フィリピン | タガログ |
| 横浜市 | 5 | 中国 | 韓国・朝鮮 | フィリピン | ブラジル | アメリカ | ベトナム |
| 千葉市 | 5 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | ブラジル | タイ | |
| 京都市 | 4 | 韓国・朝鮮 | 中国 | アメリカ | フィリピン | イギリス | |
| 尼崎市 | 4 | 韓国・朝鮮 | 中国 | ブラジル | フィリピン | アメリカ | |
| 東大阪市 | 3 | 韓国・朝鮮 | 中国 | ブラジル | フィリピン | アメリカ | |
| 新宿区 | 3 | 韓国・朝鮮 | 中国 | アメリカ | タイ | フィリピン | |
| 足立区 | 3 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | タイ | ブラジル | |
| 福岡市 | 3 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | アメリカ | イギリス | |
| 大田区 | 3 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | アメリカ | ブラジル | |
| 江戸川区 | 3 | 中国 | 韓国・朝鮮 | フィリピン | アメリカ | タイ | |
| 浜松市 | 2 | ブラジル | 韓国・朝鮮 | 中国 | ペルー | フィリピン | |
| 豊橋市 | 2 | ブラジル | 韓国・朝鮮 | 中国 | ペルー | フィリピン | |
| 川崎市 | 1 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | ブラジル | アメリカ | |
| 広島市 | 1 | 韓国・朝鮮 | 中国 | フィリピン | アメリカ | ブラジル | |

ホームページに使用されていた外国語

**6）外国語版母子健康手帳**：7件（41%）

17自治体全体で，英語，韓国語，中国語，ポルトガル語，スペイン語，インドネシア語，ベトナム語，タガログ語，タイ語の9ヶ国語の母子健康手帳が配布されていた。

**7）乳幼児健診**：10件（59%）

「月齢別の健診内容」と「実施場所」を示していた。

**8）予防接種**：10件（59%）

「種類」「対象年齢」「実施場所」を示していた。

**9）電話医療相談窓口**：11件（65%）

うち10件はAMDA国際医療情報センターの電話番号と受付時間を示していた。

**10）外国人患者に対応可能な医療機関**：10件（59%）

**11）連携機関とのリンク**：12件（71%）

4件が機関と連携してホームページを作成していた。

上記1）から10）までの項目の情報内容の合計点を情報量として算出したところ，得点は5点から62点で，平均は26.82点であった。最も高い総合評価を得た大阪市（62点）は，6ヶ国の言語において豊富な情報内容を提供していた。

## 3．操作のしやすさ（表4）

さまざまな医療情報が医療以外の情報と混在している，ひとつの医療情報から別の医療情報を探すために表紙に戻らなければならないなど，医療情報が散在しているために探しにくい自治体が11件あった。表紙から1クリックで外国語版ホームページへとアクセスできたのはわずか8件であった。また，同一の外国語で表紙から医療情報までたどり着けたのは8件で，9件は途中で英語など他の外国語表示に変わったり，複数の外国語情報があるのに表紙には表示されていなかった。

これら4項目について合計点を出した結果(6点満点)，得点は1～6点で，平均は3.4点だった。

## 4. 外国人向け医療情報の評価に関連する要因（表5）

各自治体の情報量と操作しやすさについて，外国人人口，外国人の割合，予算規模，連携機関の有無との関連をみた。

**1）外国人人口**

スピアマンの順位相関検定を行った結果，外国人人口の多い自治体ほど情報量が多い傾向がみられた（有意確率0.048）。

**2）外国人の割合**

相関をみたところ，外国人の割合が高い自治体ほど操作しやすい傾向があった（有意確率0.016）。

**3）予算規模**

各自治体の平成18年度予算総額について相関をみたところ，予算額が多い自治体ほど情報量（有意確率0.017）が多い傾向があった。

**4）連携機関**

情報量，操作のしやすさと「関連機関の有無」につい

表3　自治体ホームページの外国人向け医療情報

| | 情　報 | | | | | | | | | | | 操作しやすさ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 表紙の外国語表示 | 地域情報 | 医療情報 | 健康保険制度 | 母子健康手帳 | 外国語版母子手帳 | 乳幼児健診 | 予防接種 | 相談窓口 | 外国人対応医療機関 | 情報量合計 | |
| 大阪市 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 8 | 6 | 6 | 6 | あり | 57 | 5 |
| 神戸市 | 6 | 5 | 6 | 6 | 6 | 9 | 6 | 6 | 6 | なし | 56 | 2 |
| 千葉市 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | あり | 46 | 3 |
| 名古屋市 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 | 5 | 6 | 0 | 0 | なし | 42 | 1 |
| 京都市 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 0 | 4 | 4 | 4 | あり | 31 | 4 |
| 大田区 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | あり | 28 | 4 |
| 新宿区 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 3 | あり | 25 | 6 |
| 福岡市 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 8 | 0 | 0 | 3 | あり | 27 | 3 |
| 足立区 | 3 | 0 | 3 | 3 | 3 | 0 | 3 | 3 | 3 | あり | 22 | 4 |
| 浜松市 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 2 | あり | 18 | 6 |
| 横浜市 | 1 | 1 | 5 | 5 | 5 | 0 | 5 | 5 | 5 | あり | 13 | 3 |
| 東大阪市 | 3 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし | 9 | 3 |
| 江戸川区 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし | 9 | 3 |
| 豊橋市 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし | 4 | 5 |
| 川崎市 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | あり | 5 | 1 |
| 尼崎市 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし | 5 | 1 |
| 広島市 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | なし | 2 | 3 |

＊外国人対応医療機関は「あり」を1点，「なし」を0点と配点した。

表4　自治体の外国人向けホームページの操作のしやすさ（N＝17）

| | | 該当する自治体数 |
|---|---|---|
| 医療情報がまとまっているか | まとまっている | 6（35%） |
| | まとまっていない | 11（65%） |
| トップページから医療情報までのクリック数 | 1-click | 8（47%） |
| | 2 or 3-click | 6（35%） |
| | それ以上 | 3（18%） |
| 表示の見やすさ（複数回答可） | カラー表示 | 15（88%） |
| | 絵表示あり | 9（53%） |
| 表紙から医療情報まで同一の外国語で到達できるか | できる | 8（47%） |
| | できない | 9（53%） |

表5　外国人向け医療情報の評価に関連する要因

| | 外国人人口 スピアマンの相関係数 | 外国人割合 ピアソンの相関係数 | H18年度予算総額 ピアソンの相関係数 |
|---|---|---|---|
| 情報量 | 0.485（P=0.048） | 0.086（P=0.742） | 0.572（P=0.017） |
| 操作のしやすさ | -0.058（P=0.825） | 0.574（P=0.016） | -0.176（P＝0.49） |

てＴ検定を行ったところ，関連はみられなかった。

## Ⅳ．考察

### 1. 使用外国語

最も多く用いられていた英語は母国語とする外国人の割合が2.8%と少ないが，世界の共通語として第2母国語として用いられているためと思われる。次ぐ韓国語・中国語は，国籍別外国人人口の第1位，第2位を占めるためである。両国籍の外国人の多くは日本語のできるオールドカマーであるが，近年増加しているニューカマーや旅行者に必要性が高い。次いで多いポルトガル語は，在日人口第3位を占めるブラジル人のためのものであり妥当であると考える。次いでスペイン語が取り入れられたのは，国連の6つの公用語のひとつであることに加え，平成元年より急増したペルー人に対応しているものと思われる。一方，国籍別外国人人口の第5位に入るタイ人向けのホームページがないことが問題である。この背景には，タイ語の翻訳や表記が困難なことが考えられる。もともと英語のできないタイ人は医療へのアクセスが悪いといわれており，在日タイ人は2000年当時で3,573人と多数を占める（法務省入国管理局）ことを鑑みれば，早急な改善が望まれる。またタガログ語のホームページを作成していたのは名古屋市の1件だけであった。フィリピン人は英語が堪能な民族であるが，在日人口が多いことと，乳幼児を養育している者が多いことを考えるとニーズがある。フランス語およびベトナム語は，人口から考えられる必要性は低く，自治体における作成の意図は不明である。いずれにせよ，地域の外国人人口の言語特性に合った言語を検討し，使用することが重要である。

### 2. 情報内容

ホームページ表紙に外国語情報の表示のない自治体が2件あったが，リンクボタンの有無は，外国人にとって，日本語以外の言語での情報提供を行っているかどうかを知るための最初の関門であると考えられ，重要な役割を担う。したがって，トップページの探しやすい場所に見やすい大きさで設置することが望ましい。

17件中12件が連携機関と共同でホームページを作成していたが，これらのほとんどが総合評価での上位に位置していた。外部の専門機関と連携することにより多方面からの情報収集が可能になり，よりニーズに即した内容になったと考えられる。

自治体ホームページにおける医療情報掲載は13件と地域情報15件を下回っていたが，緊急性の高さを考えると医療情報に優先度が高い。全自治体における早急な整備を望む。医療情報の内容は，1）医療サービスシステム，2）健康保険制度，3）母子保健サービスに大別された。

#### 1) 日本の医療サービスシステム

医療システムは国によって異なるので，外国人にとっては理解しにくいものである（丸山，1998）。ことに一般性の高い「受診の仕方」や緊急度の高い「休日・夜間の診療」「救急車の呼び方」は有用である。また，東京都による医療機関案内サービス「ひまわり」のように，外国語の通じる医療機関情報は，非常に有用である。

#### 2) 健康保険

健康保険は高額な医療費を補助するものとして外国人

にも知られているが，国のシステムとして全国民が加入する国はほとんどない。外国人にとって日本の健康保険制度は複雑で理解しにくい。中村は，1992年の外国人の健康保険加入推進は成果が上がらなかった（中村，2003）としている。今回の調査では，国民健康保険への加入を促進したい自治体の意図が反映された内容であった。しかし，後を絶たない日本人雇用主と外国人雇用者間の労災問題（古谷，1991）を鑑みれば，社会保険や労働災害保険についての情報も整備が望まれる。

**3) 母子保健サービス**

毎年1万人以上の外国人女性が日本で出産している（法務省入国管理局，2005）ことから，母子保健サービスは外国人にとって最も需要の高いサービスのひとつである。外国で出産や育児を行うにあたっては多くの困難が予想されるが，外国人が支援を受ける機会は少ない（江崎，2003）。両親学級，乳幼児健診および予防接種は，無料で受けられ，効果が高いサービスであるうえ，医療者や地域の母子と知り合う貴重な機会となる。同様に，母子健康手帳は母子の健康管理に有効な資源として多くの外国語に翻訳されている。しかしながら，いずれのサービスも外国人に十分活用されていない。山川はその原因を，外国語情報が不十分なことにあるとしている（山川，1998）。氏はサービスが活用されるためには，サービスの存在，利用のための手続きおよび活用方法すべてについて外国語表記が必要だとしていることから，産婦の多い中国語，韓国語，ポルトガル語，タガログ語，タイ語などを用いた詳しい母子保健サービスの利用方法の掲載が望まれる。

## 3．操作のしやすさ

医療情報がまとまっていること，表紙から医療情報までのクリック数，表示の見やすさ，表紙から医療情報まで同一の言語で到達できるかの4項目について評価（6点満点）したが，自治体の平均点は3.4点であった。減点理由のひとつは，外国語の医療情報が散在しているため，必要な医療情報にたどりつくまでに多くの操作（クリック）を要していることにあった。使用者が途中で断念しないよう改善が必要である。操作のしやすさについては，実際に外国人に使用してもらい，意見を取り入れることを推奨する。

また，今回の研究は，一般の在日外国人がいかに必要な情報にアクセスできるかに焦点をあてたが，将来は視聴覚障害者のアクセシビリティ向上のための機能も期待される。

## 4．外国人向けホームページに関連する要因

本研究では，外国語医療情報のニーズが高いと思われる外国人人口の多い都市を対象とした結果，対象地域は大都市となった。外国人人口が多いまたは外国人割合が大きい自治体ほど，ホームページの情報量が豊富な傾向があった。これは，住人総数中外国人の割合が高い自治体ほど外国人向けガイドブックや相談窓口が多い（杉沢，1993）という杉沢らの報告と一致している。また，予算の大きな自治体ほど情報量が多い傾向があったが，これは財政的余裕が外国版サイト作成予算の確保に繋がった可能性がある。外国人のニーズに応じていると思われる外国人向けサイト作成には費用とマンパワーの点から，小規模な自治体では困難を伴う場合も考えられる。しかしながら，外国人を有する自治体は全国3,230件中3,173件と，ほぼ全国に外国人が生活していることから，どの地域でも外国人向け医療情報は不可欠になってきている。医療サービスへのアクセスが悪い地域ほど，インターネットは安価で不特定多数の外国人がアクセスできる重要な情報源となると考えられるので，早急な情報提供が望まれる。

## 5．外国人向け医療情報充実のために

優れた外国人向け医療情報は，ひとつの自治体にのみ有用な「特有」の情報ではなく，日本のどの地域にも有用な「共通」の情報ばかりであったことから，情報提供における自治体同士の「横」の連携が必要であると考えられた。

また，掲載内容の取捨選択には，利用者側の視点を取り入れることが重要である。日本人にとっては当たり前でも，外国人には馴染みのないサービス，母国では無料でも日本では有料なサービス，あるいはその逆のサービスなど，外国人が望む情報をいかに取り入れるかが課題である。外国人のニーズにこたえる内容とするためには，外国人住民の編集過程への参画が効果的である（江崎，2003）との報告もあることから，地域の外国人住民の参画に期待がかかる。外国人住民が情報提供に関わることにより，地域住民同士のコミュニケーション促進や，外国人住民のライフスタイルやニーズについての情報収集の機会にもなりうる。

## 6．医療情報提供におけるインターネットの利点と限界

インターネットにおける情報提供の利点は，情報の更新が容易で，パンフレットに比べコストが節約できる点である（現代文化研究所，2006）。今回の調査期間中もホームページの情報は頻繁に更新され，最新の情報を提供する有効な手段であることが裏付けられた。一方，利用者側からすると，時間と場所を問わずに安価に情報を収集できることから，今後も有効な情報収集法として定着するものと考えられる。

しかしながら一方で，インターネットの限界も考えなければならない。間接的なコミュニケーション手段なので，発信者が伝えたい情報が100%受け手に伝わるとは限らない。一般的な情報を公開することには適しているが，理解しにくい複雑な情報や，個別的な情報を公開す

ることには適さない。例えば，健康保険のような複雑な制度を理解させるには，インターネットには限界がある。したがって，このような場合は，インターネットだけでなく，パンフレットの作成，説明会，相談窓口など，他の手段の併用も視野に入れる必要がある。このように，インターネットの利点と限界を理解したうえで，他の手段と併用し，外国人への十分な医療サービス情報を提供していくことが重要であると考える。

### 7．本研究の限界

本研究では対象となった自治体が少なく，また結果的に財政的に豊かな自治体となったため，全国的な現状を踏まえたとは言い難い。インターネットによる外国人向け医療情報が，外国人にとって理解しやすく，有用な内容であるかを明らかにするためには，外国人自身が参画する大規模な調査が必要である。あわせて，窓口，パンフレットなど他の媒体との費用対効果を図る研究も重要である。

## V．結論

外国人人口が1万人を超える17自治体のホームページを調査したところ，全自治体がホームページを有し，うち76％が外国人向け医療情報を掲載していた。しかしながら，医療情報の内容，使いやすさはまちまちであった。

使用している外国語は，共通語の英語をはじめとして，韓国語，中国語，ポルトガル語のように外国人人口が多い言語が取り入れられていた。しかし，タイ語に関しては人口数が多いのに全く用いられていなかったので，早急な改善が望まれる。

主な医療情報は，休日・夜間診療，緊急時の対応，母子健康手帳などであった。健康保険や無料の母子保健サービスなど，日本独自の医療サービスについてはより詳細な情報が必要と思われた。また，外国人に対応可能な医療機関や外国語の電話相談窓口の情報は最も緊急性が高いため，より多くの自治体での情報提供が求められる。

サイトの操作のしやすさの点では，地域外国人のニーズを反映した外国語を用いて，医療情報はまとめて表示し，少ない操作で情報を得られるよう，工夫が必要である。外国人の意見を取り入れた改善が望まれる。

## 引用文献


江崎みゆき（2003）．地域保健事業に通訳を配置して．*地域保健*，34（11），16-25.

古谷杉郎（1991）．外国人労働者と労災問題．*労働の科学*，46（9），13-16.

(株)現代文化研究所（2006）．*外国人住民に対する行政からの情報伝達方策*．07．07 http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/tabunka_b_4.pdf 2006．10．31

ひまわり．*東京都医療機関案内*．http://www.himawari.metro.tokyo.jp/qq/qq13tomnlt.asp 2006．10．31

法務省入国管理局（2005）．*日本における外国人の人口動態*．2006．07．07 http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii01/betu.html

法務省入国管理局．*平成17年末現在における外国人登録者統計について*．http://www.moj.go.jp/PRESS/060530-1/060530-1.html 2006．07．07

法務省入国管理局．*本邦における不法在留者数について（平成18年1月現在）*．http://www.moj.go.jp/PRESS/060324-2/060324-2.pdf 2006．07．07

小林米幸（1993）．外国人患者と日本の医療制度・福祉制度．*月刊薬事*，35（10），23-29.

國井修（1993）．外国人患者の受療行動と医療環境の実態．*月刊薬事*，35（10），39-46.

丸山メレンデス，清水ルイーズ，鶴巻ナンシー（1998）．*Japan Health Handbook*．東京:講談社インターナショナル．

中村安秀（2003）．*本音と建前の狭間で-外国人医療保健問題が提起するもの*．KOBE外国人ネットワーク．在日外国人の医療事情．兵庫:エピック．8-25.

杉沢あつこ（1993）．*自治体における外国人住民を対象とした保健・福祉政策に関する全国調査*．第52回日本公衆衛生学会．

通商産業省（2005）．*平成16年版情報通信白書*．2006．07．07 http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h16/index.html

山川茂子（1998）．戸塚区における外国人母子への支援．*地域保健*，34（11），26-29.

# Usefulness of Medical Information for the Foreign Residents on Homepage of Local Governments in Japan

Kumi Sasaki
The University of Tokyo Hospital
Yasuko Nagamatsu
St. Luke's College of Nursing, Department of Nursing

**Background:** Foreigners unable to read Japanese may encounter difficulties accessing medical information. The internet, which is an easy, inexpensive and accessible communication tool for everyone, may be a possible solution for this issue.
**Purpose:** To reveal the extent to which local governments use their websites to provide medical information for approximately 2 million foreign residents in Japan.
**Methodology:** Seventeen local governments with more than 10,000 foreign residents were selected. Each website was scored according to the types of information and the effectiveness of operation. The total scores and number of foreign residents were tested using Pearson's correlation coefficient.
**Result:** All local governments had websites although their quality varied. The language that was most frequently used was English. Korean, Chinese, Portuguese and others were also used. All websites had an English version. 76% of them had medical information , including information on medical system in Japan, procedure for consulting a doctor, calling for an ambulance, maternal and child care services, Maternal and Child Health Handbook and national health insurance system. It was difficult to find important information in most non-Japanese versions. Good websites with plenty of medical information were made in cooperation with other organizations. Few websites contained useful information such as medical facilities with bilingual staff and free medical hotline in several languages. The total scores and number of foreign residents were highly correlated.
**Discussion:** Most languages fit the proportion of foreign residents except Thai, which could not be found in any of the websites in question, even though many Thais live in Japan. The positive relationship between scores and foreign population may be because a larger foreigner community makes demandsfor more non-Japanese information.
**Conclusion:** 76% of local governments provided medical information in foreign languages. However, they were not as high in quality and quantity as the original versions, nor as effective in operation.

**Keywords:** health service, medical information, foreigner, internet